

## 第2回奈良県・市町村長サミット

令和元年8月26日

【司会】 皆様方、お待たせをいたしました。まだお見えでないところもございますが、定刻でございますので、始めさせていただきます。

ただいまより令和元年度第2回奈良県・市町村長サミットを開催させていただきます。

本日は39全市町村から出席していただく予定でしたが、あいにく急遽、天理市長が御欠席ということになり、38の市町村から市町村長様あるいは副市町村長様にご出席を賜っております。お忙しいところ、どうもありがとうございます。

それでは、開催に当たりまして荒井知事よりご挨拶を申し上げます。お願いいたします。

【荒井知事】 自席から失礼いたします。

第2回目の県・市町村長サミットでございますが、今日は子育て、出生・少子化対策のテーマでございます。資料を通して出生率が低い市町村と比較的高い市町村があるのかということ进行分析し始めました。すぐには、一律には分からないのですけれども、いろんな要素があるのがだんだん見えてきております。それを出生率が上がるように、ということは結婚しやすいように、子どもをつくりやすいように、その条件を整えていくというのを奈良県でしていきたい。子育て、あるいは所得などは県だけでもできませんので、市町村だけでもなかなかできませんので、その分析をして、やる方向を確認して、道筋を見つけて一步一步歩いていく。ほかの県も出生率が高いところは、ずっとそのようにしてやってきたに過ぎませんので、奈良県も今は一番低いほうでございますけれども、必ず子育てしやすいような、また赤ちゃんを産みやすいような奈良県になるというふうに信じております。

工場の従業員の確保も働き場所の確保もそうですけれども、働きやすい地域にすると工場が来る、働きやすいことを聞いて従業員が来るというふうに、徐々にではありますけれども、なっついております。出生率についても徐々にですが、上がる傾向があります。がんの死亡率も随分改善されてきたように、目に見えないところで努力をすればよくなっていく分野だというふうに思いますので、ぜひこの分野におきましても力を合わせて頑張ることができたらと思う次第でございます。

そのほかの報告事項もございますが、本日、皆様方、お忙しい中の御出席、まことにありがとうございます。感謝を申し上げます。ありがとうございました。（拍手）

【司会】 ありがとうございます。私は本日司会を務めさせていただきます奈良県市町村振興課の堀辺でございます。よろしくお願いいたします。

それでは初めに、配付物の確認をお願いいたします。

お手元には第2回奈良県・市町村長サミット次第、それと出席者名簿、これは市町村長様の方と県分、先ほど申しました天理市長様出席とございますが、急遽欠席となっております。

それと資料といたしまして、配付資料一覧表に記載のと通りの資料を配付しております。このうち、資料1、参考資料、資料1－2は、本日の議題でございます「地域差から考える少子化克服の課題」で使用いたすものでございます。

資料2から4、そしてその他資料は情報提供の資料でございます。

配付漏れ等はございませんでしょうか。ございましたら係りの者がお届けいたしますのでお申し付けください。

それでは、本日のサミットでございますけれども、まずメインテーマでございます「地域差から考える少子化克服の課題」につきまして、まず県から資料1ほかに基づきまして説明をさせていただきます。その後、各市町村における少子化の要因と少子化を克服する課題につきましてご議論をいただきまして、交わされた意見等につきましてテーブルごとに発表をお願いしたいと考えております。

後半は、県からの情報提供といたしまして、次第記載の3件につきまして提供いたしますので、共有をよろしくお願いいたします。

そして、本日の終了は16時頃を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の次第に従いまして進行してまいります。まず、「地域差から考える少子化克服の課題」につきまして、奈良県子ども女性局長・橋本より御説明を申し上げます。

【橋本奈良県子ども・女性局長】 子ども・女性局長の橋本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ただいまから本日のテーマでございます「地域差から考える少子化克服の課題」についてご説明させていただきます。まず、各市町村様におかれましては、サミットで共有させていただくための資料作成にご協力いただき、ありがとうございました。お手元に資料1－2として配付させていただいています。それぞれの市町村におかれまして、子育て家庭への支援を中心に課題とされていることや基本的な考え方、取組などを挙げていただき、地域ごとの違いなど県全体の姿がよく分かる資料となりました。改めて、この場を借りて御礼申し上げたいと思います。

それでは、本題のお手元資料1の1ページをお開きください。

まず初めに、本日のテーマの狙いですが、今年度、県・市町村ともに少子化対策及び子ども・子育て支援に関する計画を策定する予定となっております。この機会に県と市町村長が様々な地域差データをもとに、少子化の要因と少子化を克服するための課題を論議し、県と市町村それぞれの少子化対策、子育て支援策の充実につながる事ができればとの思いでテーマを設定させていただいています。

本日の県からの説明内容は大きく3点でございます。1点目は、全国及び県内市町村の「少子化に関するデータ」を、2点目は、仮説ですが、少子化の要因、3点目が少子化を克服するための課題を議論していただくためのキーワードを掲載してございます。

2ページでございます。

まず、少子化の目安としてよく使われています合計特殊出生率に影響を及ぼすものについて、少し触れさせていただいています。合計特殊出生率は、未婚女性も含めた全ての15歳から49歳の女性が生涯に生むとされる子どもの数で、図でお示ししているとおり、女性のうち結婚している割合である有配偶率と結婚している女性からどれだけ子どもが生まれているのかの割合である有配偶出生率の二つの要素からなります。このため、少子化を改善するためには、結婚の希望をかなえることと希望の子ども数を持てるようにするという二つの面からのアプローチが必要と言われていています。

3ページをお願いいたします。

ここからまず少子化の基本的なデータを4つお示しいたします。

最初に都道府県別の人口の自然増減率ですが、平成11年4月からの約20年間の自然増減率を左から高い順に並べております。

約20年間での自然増は沖縄県など9都府県のみで、奈良県の自然増減率は2.11%減で全国17位でございます。自然増の9都府県は合計特殊出生率が高い地域だけでなく、低い地域も混在しております。

4ページをお願いします。市町村別の人口の増減率でございます。

自然増は香芝市など7市町のみで、王寺町、広陵町以外は全て市でございます。比較的合計特殊出生率が高い地域で自然増となっております。地域傾向が分かるように、過疎地域の市町村名を橙色で囲んでおります。

5ページをお願いいたします。平成30年の都道府県別合計特殊出生率でございます。

奈良県は1.37で全国38位でございますが、全国の状況を見ますと、長期的に地域別の

高い低いが固定化されている傾向がございまして、沖縄県と九州地域、島根県と鳥取県が高い傾向となっています。

6 ページをお願いいたします。市町村別の合計特殊出生率でございます。国が5年ごとに全国市町村別データを公表していますが、直近のデータが来年3月頃の公表の予定となっておりますので、今回は平成20年から24年分の年率をお示ししています。

奈良県全体よりも高いのは14市町村ですが、その地域は西和、中和、南和とばらついており、人口規模も大小が混在してございます。

7 ページをお願いいたします。少子化の要因を探るための着眼点を5つ上げてみました。

1 点目は女性の未婚率で、結婚の観点から少子化との関係を見てみました。

2 点目は固定的性別役割分担意識で、意識の観点から少子化との関係を見てみました。

3 点目が女性の就業率で、共働きの観点から少子化との関係を見てみました。

4 点目は男性の働き方で、働き方の観点から少子化との関係を見てみました。

5 点目、最後は子育てを支える家族・地域で、子育ての支えの観点から少子化との関係を見てみました。

この5つの観点から全国や県内の地域差を相関データで見ていきたいと思っております。

なお、今回の資料で幅広く少子化の要因を見ていくために、相関関係がわずかだと思われる0.2から0.5、マイナス0.5からマイナス0.2についても、やや相関があると表現をさせていただいておりますので、ご了承ください。

それでは、8 ページをお願いします。まず、結婚の観点で女性の未婚率、ここでは25歳から39歳の女性ですが、未婚率が高い地域は合計特殊出生率が低い傾向。これはかなり負の相関があります。奈良県の女性の未婚率は全国順位として3位と高くなってございます。

なお、相関図の中の右上に相関係数を記載しておりまして、紺色の点線で示しているラインが傾いているほうが正または負の相関が強いということになってございます。

9 ページをお願いします。次は、県内の市町村別でも都道府県と同様に未婚率が高い地域は、合計特殊出生率が低い傾向、かなりの負の相関があります。これが県内の市町村の状況でございます。

10 ページをお願いいたします。

次に、意識の観点で都道府県別データですが、固定的性別役割分担意識が強い地域は、合計特殊出生率が低い傾向、わずかですが、やや負の相関があります。

なお、奈良県は全国で最も固定的性別役割分担意識が強いという結果となっております。

1 1 ページをお願いします。

次に、共働きの観点で見ってみました。まず、都道府県別では、いわゆる子育て世代の25歳から44歳の女性の就業率が高い地域は、合計特殊出生率も高い傾向、やや正の相関がございます。

1 2 ページをお願いします。市町村別で見ますと、都道府県別とは少し異なりまして、25歳から44歳の女性の就業率が高い地域は、合計特殊出生率が低い傾向、わずかですが、やや負の相関があります。

1 3 ページをお願いいたします。次に働き方、特に男性の働き方の観点での都道府県別データでございます。

男性の通勤時間が長い地域は、合計特殊出生率が低い、かなり負の相関があります。男性が通勤に時間がかかるなど、ワーク・ライフ・バランスが夫婦の子ども数に影響している可能性があると思われま。

続きまして、1 4 ページをお願いいたします。

男性の県外就業率が高い地域は、合計特殊出生率が低い傾向、やや負の相関があります。通勤時間が長い地域は、合計特殊出生率が低い傾向があることと同じ、同様の結果となっております。

1 5 ページをお願いします。

男性の長時間労働の割合が高い地域は、合計特殊出生率が低い傾向、やや負の相関があります。男性の通勤時間と同様に、夫婦の子ども数に影響していると思われる可能性がございます。

1 6 ページをお願いいたします。

次に、子育ての支えの観点から見ってみました。市町村別の核家族世帯割合と合計特殊出生率の相関を見ると、これはもうほとんど相関はありません。道府県別に見ても同じ結果が出てございます。核家族世帯は祖父母からの子育ての手助けが得られにくい環境だと思われまますが、必ずしも子ども数が少なくなるとは言えない可能性がございます。

1 7 ページをお願いします。先ほど核家族世帯割合でしたが、三世代世帯割合と合計特殊出生率の相関を見ると、こちらもほとんど相関はありません。都道府県別に見ても同様の傾向になってございます。三世代同居は核家族とは反対に、祖父母からの子育ての手助けが得られやすい環境だと思われまますが、必ずしも子どもの数が多くなるとは言えない可能性がございます。

1 8 ページをお願いします。最後に社会的つながりと合計特殊出生率の相関を見ってみました。付き合いや交流、地縁的活動・ボランティア活動等を統合した指標としてソーシャルキャピ

タル統合指数というものがございます。それと、合計特殊出生率の相関を見ますと、ソーシャルキャピタルが豊かな地域は、合計特殊出生率が高い傾向、かなりの正の相関があります。この調査は少し古いのですが、内閣府の調査で近所付き合いや知人との付き合い、町内会や子ども会等との地縁活動、ボランティア活動の頻度や内容などを調べたものでございます。調査時点では、奈良県は全国でも最もソーシャルキャピタルの統合指数が低い状況でございました。

19ページをお願いします。

ここまで少子化の要因になっていると思われる項目について、合計特殊出生率との相関を見てきました。19ページから20ページにかけて、まとめとして記載していますように、相関の度合いは全く相関がなかったり、相関があるとしてもごくわずかというものもありました。

しかし、出生率にマイナスの影響が強い地域について、全国的な傾向を見ますと、大都市及びその周辺では子育てのしにくさや地域での支えが得にくいということがあるのではないのでしょうか。また、地域は特定されませんが、社会全体の意識がネックとなって、若い世代は子どもを持つことに不安があるということではないのでしょうか。

21ページをお願いします。少子化を克服するための課題は何かを考えるためのキーワードを記載してみました。

説明したデータ以外のことも含んでいます。どうすれば若者が自分の将来像として安心して子どもを生み育てる姿を描くことができるのか、そして、どうすれば希望どおり子どもを持つことができるか、そのための大きなポイントだと考えているキーワードを例示的に記載してみました。

22ページをお願いします。

以上のように五つの観点から、出生率に対しマイナスの影響が強いと考える地域を仮説としてお示ししました。

しかし、少子化の要因は特定することが難しく、少子化克服のために取り組むべき課題は多岐にわたると言われておりますので、さまざまな観点から知恵を出し合って議論することが必要だと考えております。

この後、少子化の要因とどうすれば奈良県の少子化を克服できるのか、取り組むべき課題について、各市町村様に作成していただいた資料もご参考にしていただき、意見交換のほど、よろしく願いいたします。

なお、本日の時間の都合上、説明は省略させていただいておりますが、右肩に参考資料と書

いた資料を配付させていただいています。これは県がすべての子どもを大切に守り育てるために、特に市町村様とともに進めていきたいことの提案と取組事例をまとめさせていただいております。母子保健と子育て支援の部署がしっかり連携していただいている事例として、明日香村さんと桜井市さんに大変ご協力をいただきました。持ち帰ってお目通しをいただきたいと思っております。長くなりましたが、ご清聴いただき、ありがとうございました。

【司会】      ありがとうございました。

それでは、意見交換に移ります。ただいまの説明を踏まえまして、これから各テーブルで今説明がございました少子化に対抗していく上での要因と克服すべき課題は何かといったような点につきまして、意見交換をお願いしたいと思います。時間は30分程度お願いいたしますので、14時55分までを目処に意見交換をお願いできますでしょうか。

意見交換していただきました後、各テーブルからまたいつものようにどういう意見があったのか等につきまして、発表をお願いいたしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

では、よろしくお願いたします。

〔意見交換〕

【司会】      活発に議論していただいているところではございますが、時間が参りましたので、この辺で意見交換を踏まえまして、ご発言を賜りたいと思っております。よろしいでしょうか。

それでは、1番のテーブルから順に発表をお願いいたします。

発表につきましてはマイクをお使いいただきまして、時間の都合上、恐れ入りますが、5分程度でお願いしたいと思いますので、よろしくお願いたします。

【平井王寺町長】      1番テーブル、王寺から発表させていただきます。

このテーブルは右から葛城市長さん、それから生駒市長さん、それから三宅町長さん、それから副知事と西川部長という構成であります。それぞれ地域性、個性があります。そういったものも含めて紹介を順次させていただきます。

まず、葛城市長さんから子どもが徐々に増えてきている大きな要因としては、子どもの医療費を高校まで無償化したこと、この要因が一つ上げられるのではないかと。さらにこども・若者サポートセンターでありますとか、そういう子育て環境の整備を充実してきた、これも一つの大きな理由だろうとおっしゃっています。

それから、今後大事なのは保育士をどういうふう確保していくかということが課題だと。これは多分、話をして出なかったですけど、王寺も含めて、もうこれは共通の課題だという

ふうに思っているわけですが、公私ともどういうふうに保育士を確保していくかと、今後の幼児教育の無償化の影響も含めてですけれども、これまたぜひ、今までもやっていただいているわけですけれども、県のほうでもぜひ目配りをしていただくとありがたいなというふうに思っています。

それで、葛城市長さんのほうから、一つ、性教育の充実を図っておられるということは、ちょっと我々からすれば、ああ、おもしろい取組だなということで印象に残りました。子どもを産むこと、あるいは育てることの意味ということ、これは決して経済的な要因だけではなくて、中学生の子どもたちにどういうふうな性教育をきちんとするのか、これも大きなことではないかということで非常に印象に残りましたので付け加えさせていただきます。

それから、生駒市さんのほうですけれども、生駒市のほうは出生率という意味では資料のとおり1.26という状況であるということ、市のいろんな環境の中で、決して低所得者が多いわけではなくて、教育費としてはかなり各家庭抱えておられるけれども、専業主婦の方が1人目にある程度重点を置かれて、2人目以降となると、やはりちょっと難しい家族状況にあるのではないかとお話がありました。

今後、そういったことも含めてですけれども、充実したいというふうにおっしゃってましたのは、やはり就業に当たって、特に女性だと思うのですけれども、通勤とかそういったことを考慮して、テレワークでありますとか、あるいはコワーキング、こういった女性の働き方、第3の働き方とおっしゃいましたけれども、そういう女性の就業形態の充実を図っていきたいというふうにおっしゃっておられました。

それから、三宅町ですけれども、感覚として2子目、3子目の子どもさんが増えてきているというふうにおっしゃっています。その中で、これは実証的じゃないかもしれませんが、公務員の夫婦が2子目、3子目が多いのではないかと、これやはり産休とか育休が取りやすい両方が環境にあるということも理由にあるのではないかな。民間だと、どうしても女性の方が子どもを生まれて離職するということにつながりやすい。こういうことからすると、だからみんな公務員というわけに行きませんが、産休・育休、こういう環境を全体としてどう整えていくか、これが大きな課題だろうというふうにおっしゃってました。

それから、性教育の大事さということも森田町長のほうからお話がありました。

我々王寺でございますけれども、たまたまなのですけれども、経済的支援のために2子目保育料無料ということに取り組むとか、あるいはインフルエンザの費用助成とかそういったことをやりつつ、あるいはまた幼稚園の預かり保育を早くからやっています。そういったことが一



つ。一番大きな理由は、マンションあるいは新しい団地がまとまって稼働し出したということで、たまたまですけれども、29年の合計特殊出生率が1.87まで行きました。これはたまたま多少バブル要素があるのですけれども、30年の試算でも1.72、かなり高く効果があるのかわかっているのかなど、これをどう継続していくかという課題にしたいと思っておりますが、保育士をどう確保して保育環境を整えるのか、プラス、やはり教育というものをどういうふう  
に町の施策として打ち出していったら、それを皆さんに知ってもらっていただくのか、そういったことを今考えているというお話をさせていただきました。

ちょっととりとめなかったのですが、全体の話とさせていただきます。ありがとうございます。  
（拍手）

【司会】 平井町長、どうもありがとうございました。

それでは、第2番目のテーブルのほう、よろしくお願いいたします。

【西脇平群町長】 すみません。平群町長の西脇でございます。私のほうは、知事さん、そして田原本町長さん、こども・女性局長さん、そして川西町長さんと安堵町長さんのテーブルでございます。

私は発表、今回初めてなのですけれども、今回洗礼を受けまして発表しろという形で新しくなったということで発表させていただきます。

私どものテーブルについては、合計特殊出生率が低いのはなぜかということで議論をさせていただきました。その中で、やはり離婚率と出生率、これは相関関係があるのではないかと  
いうことで、離婚率が低いと、どうしてもやっぱり出生率は高い傾向にあるということでありま  
す。

それは、なぜかというのは、経済的な理由が大きいのではないかとということで、男女ともや  
っぱり給料が低いということと、低ければ結婚もしにくいというようなこと、それと雇用の場  
とか、そういうものも必要じゃないかというようなことになりました。

私、発表しているのですけれども、平群町は合計特殊出生率、最下位です。奈良県の中で一  
番最下位で、平群町、何でかなというような話も出たのですけれども、大阪に近いベッドタウ  
ンということで、逆に若い世代が結婚したら出ていくということで、なかなか町内にとどまっ  
てもらえる人が少ないのかというふうに考えたのですけれども、施策的には高校3年生までの  
医療費の無料化というような形で、若い世代には厚い施策もしているのですけれども、なか  
な出生率が上がらないというようなことになっております。

やっぱり住宅事情、新婚世代につきましては、そういう住居の問題、そして通勤の問題も色々

影響しているのではないかというような話になりました。

この中で、知事さんもおられるのですけれども、奈良県は合計特殊出生率が伸びているというような話もありました。それはなぜかということ、やはり知事さんが進めておられる企業誘致の効果が出ているのではないかと、雇用が生まれてくるということは、やっぱり奈良県下の中で、子どもを生んで育てて働く場所があるというのが一番大きな影響ではないかなというようなことでまとめました。以上でございます。（拍手）

【司会】 西脇町長様、ありがとうございました。

それでは、3番のテーブル、よろしくお願いいたします。

【北岡吉野町長】 3番テーブル、吉野町の北岡でございます。

このテーブルは自然増減率で見ますと、右のほうの町村ばかりでございます。東吉野、川上、御杖町、吉野町、黒滝村というメンバーでございます。大体子育て支援からいろいろもう万策尽きたようなところでございますが、お話をお聞きしました。

例えば、この何年か誰も生まれない、学校は移住してきた人でやっともっているというふうなところが非常に多くございます。子育て支援策で言いますと、医療費の無料化など当然でありまして、出産祝い金も高いですし、学校の修学旅行は海外へ行くといういろいろなことをやっても、なかなかうまくいかないというような状況でございます。

その中でもいろいろしゃべらせていただいて、要因の検討の中で、とりあえず未婚率が高いというのがあるのですが、なぜ未婚率高いかということで、最近世話をする人がいないとか、出会いの場が少ないとかいう話もあったのですが、基本的には間違っているのかもしれませんが、結婚したら出ていくんですね。だから、残っている人は未婚が多いので未婚率が高いのではないかというふうに私は理解しております。

なぜ出ていくかといいますと、割と近くに出ていくので、仕事にそんなに差し支えないのですね。外から通ってきていても。あるいは、割と共働きとか収入が多いと、もちろん親元と一緒に暮らさなくても、自分たちで暮らしても全然収入的には問題がないと、そんなところのかなという話もありまして、とにかく結婚したら出ていくというパターンが多いということでございます。

あと、晩婚になってきていると。なぜ晩婚になるのかという話とか、晩婚になると、子どもの数もたくさん産めないとかいう話も出ておりました。

また、出産の環境、産院が少なく、なかなか産める環境でないというのものもあるのかなと。私なんかでも、私の兄弟なんかは実家に帰ってきて子供産んでいましたけれども、今そういう

ことはできる状態でもない。ましてや住んでいる人間は産む場所もないというふうなところもかなり影響しているかと思っております。

そんなことで、やっぱり最終的には時間がかかっても教育の問題であると。生まれ育った町や村を引き継いで、また次の世代にもつながっていかなきゃならないと。たとえ、どこかへ出ていっても、やっぱり帰ってきて頑張らなきゃならないと、そういうことをきちっと教育することしかないのかなということもご意見として伺いました。

まとまってございませんが、以上でございます。ありがとうございます。（拍手）

【司会】 北岡町長様、ありがとうございます。

それでは、4番のテーブルのほう、よろしく願いいたします。

【角谷野迫川村長】 4番テーブル、野迫川村長の角谷です。

私たちのテーブルは、県南部東部振興監、天川村、明日香村、上北山村、下北山村、十津川村、そして野迫川村ということで、過疎地域のメンバーが集まりました。

本日のテーマは、私たちの生活にも密着しているので、何が原因か、まず皆さんのお考えを伺いました。

子育て環境がよければ子どもが増えるかと言えば、どの地域も子育て環境は今、充実しているのではないのか。保育料無料、医療費無料、給食費無料、子育て世代が住む環境としては、十分な生活ができるように取り組んでいるのに、なぜ子どもが増えないのか、手厚い保護をしているのに増える、増えないという理由は何かということになりました。

やはり先ほど申し上げた、住む環境に原因があるのではないかなと、過疎の地域では考えます。それにはやっぱり道路問題、仕事。先ほど通勤時間が長ければ子どもの出生が少ないということがありましたが、道路等がよければ通勤時間の短縮になるのではないかなという意見がございました。

奈良県全体のソーシャルキャピタルが低いというデータは、私たちにとってはものすごく興味深い話です。実際に自分たちの地区でも、若者が子育てしている家が山の上に位置していることがあります。通学バスから降りて家まで帰る途中に、近所の家々で晩飯食べていかないと子どもたちに声をかけて、今日のうちで食べさせてあげたいというような地域がありますので、山間部にとってはソーシャルキャピタルが低いということはちょっと考えにくいかなと思われれます。

その実態として、十津川村では人口が増えている地区があります。その地区に住むと、入会権が与えられるなど、ソーシャルキャピタルが豊かと言えるのではないかと考えます。

先ほど3番テーブルのご意見でもありましたが、子育てをして子どもたちが学校へ行くとなれば、最近では親も一緒に村を出てしまうということが実際に増えております。子どもたちの将来を考えて、村が教育分野の充実に取り組んでいるのに、都市部でマンションを買ったり、教育のために村外へ出て行くというような状況になっております。

今までは近所に世話好きのおじさん、おばさんがいました。結婚を勧めようと、いろいろ世話を焼いてくれたのですが、最近ではそれも放っておいてほしいということで、なかなか関わりが難しくなってきました。出会いの場の提供として、婚活を天川村ではやっております。30組のうち1組でも成立すればよしというような状況ですが、参加される村外の女性の中には、結構、旅行感覚の方も多いため、実際に結ばれるというのは少ないかなと考えます。

それと、鳥取とか島根とか子どもたちが多くできているというのは、裕福なのかなという意見も出ました。最近では、結婚しない女性、結婚できない男性が増えています。これが全国的な流れになっているのではないかと。実際に私たちの職場でも結婚に前向きではない職員が多いのではないかとという意見もありました。

今日は、このようなデータをもとにしての会議から始まりましたが、よい機会なので、今後は県が中心となって、全県的に取り組んでもらえるとありがたいというのが4番テーブルの意見です。ありがとうございました。（拍手）

【司会】 角谷村長様、ありがとうございました。

それでは、5番のテーブル、よろしくお願いいたします。

【清原河合町長】 そしたら、失礼します。第5グループの発表をしたいと思います。河合町長の清原です。初めて参加しまして、まだまだ中身的に分かっていないところがあるのですが、一応ここで話し合われたことを発表していきたいと思っております。

ここでは、下市町長さん、大淀町長さん、それから県の総務部長さん、それから三郷町長さん、斑鳩町の副町長さん、それから医療介護・保険局長さんです。

その中で子育て世代でやってほしいことは何かということで、ちょっと話に入りまして、人口が増えているところにやっぱりヒントがあるのではないかなということで、それをちょっと精査していくと、そういう中で話に入って行きました。やはり子育て世代に何か安心感を与えていく、そういう部分が必要かなということで、まず一つ目なのですけれども、出産祝い金、町単独でやっておられる町がある。大淀町は2万円、それから下市町でも社協を中心にやっておられるということで、町単独ではちょっとしんどい部分もあるのですけれども、そういうことをされて、ある面では、成果が出ているかなということです。

それから、三郷町と斑鳩町では、不妊治療、今かなりそういう方もふえているということで、補助金を出しているということです。成功例に至るまでは、日数的に言えば何カ月もかかる部分もあるのですけれども、約2分の1の方が成功している。そういうこともやっぱりいい面として報告をしていただきました。

それから、課題としてはやっぱり安心感につながっていないという部分では、各町でもほとんどのところが児童虐待が増えているということで、そういう部分で子育て、やっぱり安心しにくいと、そういうところのケアが必要かなということです。

ただし、この中の下市町は、そういう報告がほとんどないということで、いろんな取組をされていると思います。

それからあと、学童保育もお母さんが働くということで、各町とも増えているので、その対応の話が出ています。人口が減っても学童保育は増えている、パートに勤めるといふか、そういうことをしないと子どもたちを学童保育に入れることができないと、そういう矛盾した形もあります。

それから、先ほども出ていましたけれども、やっぱり各町とも結婚しない、そういう青年たちがかなり増えているということで、結婚大作戦といふか、いろいろなそういう婚活の取組をされています。

河合町でも昨年2月、TBS系になるのですけれども、ナイナイのお見合い大作戦をしまして、ちょうど17組のうち番組では14カップル成立したのですけれども、現状はどうかと言ったら、2組しかうまくいってなくて、ただしその1組はもう子どもさんが生まれると、そういうことも聞いています。大体河合町と同じように、ほかでもそういう取組をされていまして、なかなか成功率が低いということで、だけど、やっぱりアクションをしていかないといけないと、そういう部分があります。

それから、人口が増加していますのは、このグループの中では三郷町が特に顕著かなと。良い点としましては、家賃補助。4万円以上かかるそういう借り賃といふのですかね、月1万を補助するということ、合計のお二人の年齢が70歳までといふ、そういう形ですっていったら結構成果が上がっているということで、こういうことはちょっと大事かなと。お二人の平均所得が大体400万円から500万円、そういう中で補助していくと、結果が出やすいのかなといふように思っております。

それから、同じく三郷町のほうで人口が増えていくことにつながっているのは、子育てをするためのといふか、そういう役場の中の組織がきちっとできているということです。こども未

来創造部をつくることで、こども未来課、こども健康課、そこで学校教育までの子どもたちの相談事を含めて、いろいろなことでうまくいっているという話で、とても参考になりました。

まとめになっていくのですけれども、単なる補助金を出しても、それが人口増というか、そういう部分につながっていくのかと言ったら決してそうではないので、しっかり中身の検討が必要かなと。

それから、各町では認定こども園もできつつあるまち、それから既にあるところもあるので、すけれども、やっぱりそういうお金の部分、ちょっとしんどくなっていくところがあるので、幼保一元で子育てを支援するという中で、いろいろな中核になっていくのですけれども、そういう部分はしっかり見直していく必要があると感じています。

ちょっと羅列的になって申し訳ないですが、何ほかヒントいただきましたので、また私も自分の町に帰ってから取組を始めていきたいと思います。そういうことで報告終わります。ありがとうございました。（拍手）

【司会】 清原町長様、ありがとうございました。

それでは、6番のテーブル、よろしくお願いいたします。

【吉田香芝市長】 それでは、6番テーブルは香芝市長の吉田が報告させていただきます。

広陵町、上牧町、高取町、香芝市、知事公室長様、そして地域振興部長様でお話させていただきました。

このテーブルの広陵町、香芝市は今回のテーマの全体的な分析の中では、やや上位に位置しておりまして、中位のところに上牧町、そして高取町が位置しているというような構図でございます。

私は先程の分析において、未婚率、または出生率、就業率、核家族との関係について、全体的には一定のことが言えると思っていたのですけれども、各首長様からお話を聞くと、必ずしも言い切れないというお話も出てまいりました。特に広陵町は核家族が多く見られる中、3世帯家族も多く見られる。高取町は3世帯家族が多いですが、都市部に出て働いているというようなことでは無く、そんなに遠くまで行かずに地域の中で働き、生活しているということでございました。

そして、必ず話題となるのが生活水準のレベルがどうなのかと言う点で、今回分析の中で、各市町村の所得順位はどうだったのかということです。これとの関係性があればまた新たな分析が行えるのではないかというふうに思いました。

特に女性の就業率が低い町、県もそうですが、香芝市の場合は女性の就業率が一番低いので

すが、捉えている中では生活水準、いわゆる収入は比較的高いわけです。そして、出生率が高いということで所得と出生率の比例はあるのかというように考えたりもいたしました。県外就業率が高いということは、地理的に利便性があるということもありますので、都市圏に勤められていると収入も高いのかなというような意見も出ました。

ところが、世界単位で考えると、途上国は子たくさんで、富裕国は少子化であるということがございます。収入が多いからといって出生率が高いというのは言い切れないのではないかと思います。そもそも出生率1.5レベルで高い低いというのがどうなのだろうというお話でございました。

また、途上国にも確かにお金持ちの層はいますが、富裕国には格差社会の一面がございます。苦しい状況の中で離婚され、格差があるので、なかなか子供を産みにくいということがあるのではないかと考えるわけです。

ここまでは一通りの分析ですが、少子化の克服ということでは、テーブルの意見として出ましたのは、総じて、みんなそれぞれ努力していると、かなり万策尽きた感があるのですけれども、奇策はない。上牧町長からも地道に取り組むしかないとおっしゃっていました。そして、やはり教育や生活にお金がかかるわけですから、子育て支援を充実させるしかないということでございます。

そして、広陵町長からは、このデータが少し前の数値なので、平成29年度では、もう既に広陵町は合計特殊出生率1.59、香芝市を上回っているというお話でございますので、直近の5年間ではそれぞれの地域の努力であったり、また県全体の努力であったり、大きく実を結んだ良い数字が出るのではないかといったお話も出てまいりました。

さらに、市町村単位で少子化に歯止めをとるのはなかなか難しい課題で、現在の取り組みとしては、子どもを出産するときに、我がまちを選んでもらうということ、何とか努力するのだというお話も出ました。

最後は、やはりよく言うワーク・ライフ・バランスという言葉になると思いますけれども、子どもを育てるだけではなくて、介護なども近くでしっかりできるようにならないといけない。子どもが大きくなったら大学についても良い大学がないといけない。そして、まちに合った良い職場もないといけない。また一方、転勤なども一つの精神的な圧迫につながるのではないかと、このような話で、生きていくこと、これを充実させていくことで、全体の対策をしていきたいというお話でまとめになりました。以上でございます。ありがとうございました。（拍手）

【司会】 吉田市長様、ありがとうございました。

それでは、7番のテーブル、よろしくお願いいたします。

【東川御所市長】 失礼します。御所市の東川でございます。

このテーブルは、五條、宇陀、御所といった奈良県の市の3過疎市と曾爾村さん、そして山添村さん、そして農林部長とくらし創造部長で話をさせていただきました。

結果は何も出てないですけど、先ほど吉田市長おっしゃったみたいに、ここのテーブルでも所得と出生の相関関係がどうなのかなという話がありました。

ただ、これは私も肌で感じるのですけれども、生活保護世帯でも逆に子どもが多いというような実態もあるから、直接どうかなというような話もしておりました。とにかく結婚してくれないという話が出ました。昔は仲人制度というのが生きておりまして、社会全体がそういうイメージを持っていたのですけれども、やっぱり社会の意識の変化が大きい原因じゃないかと。コミュニティが崩れて個になって、出会いが少ないというのも一つの原因じゃないかというような話が出ました。

それと、これは私も申し上げたのですけれども、よく市民の皆さんからおっしゃるのは、「御所市は産婦人科も小児科もないやないか、そやから子どもを産まれへんのちゃうか」というような話がよくされます。

本市では、そういうのをペイしないからお医者さんが来ないのですよ。けれども、安心して子どもを産めますよということで、冊子をつくって、安心して子どもを産めるということをしてP Rさせていただいております。

ちょっと余談ですけれども、今の朝ドラで「なつぞら」ですか、あれがちょうど今、女性の就労と子育ての話をしている。あの時代からこの問題はあったのだというような話も出ておりました。

それと、我々のようなところで出生を考えるということよりも、むしろ転入ということにテーマを持っていったほうが現実的じゃないかという話も出ております。

そして転入の条件として、まず考えられるのが教育だという話でした。

ただ、データを見ましても、秋田県はたしか教育のレベルがかなり高いと思うのですけれども、ところが、出生率が低かったり、人口減少が一番だったというようなことで、もちろん教育の学力だけではなくて、教育の質も考える必要があるんじゃないかと。

今、結婚・出生という議論が出ていますけれども、教育で育った子どもたちが高い教育を持ったら出ていってしまう。従いまして、結婚、出生、定着といったところの戦略的なことを考える必要があるなという話もしました。



その定着の中で一番のキーワードは、何といてもやっぱり就労。企業が仕事ができるというのが絶対条件だということです。

そもそもこの議論というのは、日本国としてする議論なのか、それとも地域社会としてする議論なのかということで若干変わってくるなという話をしておりました。

それと出た話の中で、三世代同居と相関性はないということなのですが、やはり三世代同居をしますと、子育ての助けと高齢者の福祉のためにも役に立つ。役に立つと言ったら語弊がありますが、良いということで、やはり三世代同居ももう一回見直すこともいいのではないかという話をしています。

ちなみに、本市では、その三世代同居の方のリフォームの補助をつくったりもさせていただいております。

女性の固定的性別役割分担意識。これが、奈良県は高い。これも一つの大きな問題であって、私たちが含めて政策を議論するときに女性が入っていないと、それが政策に生かされていない、それがスパイラルのような状態になっていることも考えられるのではないかと。我々の立場で何をしたらいいのかと、一つはやっぱりソーシャルキャピタルの話がありましたけれども、そういったコミュニティの場づくりをするということがまず我々ができるのではないかという話をしました。

それと、これを言っちゃおしまいよなんですけれども、実は今日、朝から本市でもまち・ひと・しごと総合戦略の会議の打ち合わせをしていたのですけれども、そもそも増田レポートからこういう人口の問題というのが大きな課題になっています。これは本当にしっかり目を向けてやらなあかんというふうに思うのですけれども、今改めて量の議論も大変大切ですが、やっぱり質の議論をもう一回しっかりしようよと。少ないパイの中で市町村としてどうやって持続可能なプライドを持つかというようなことも考えようという話をしておりました。

とりとめもないですけれども、7番テーブルは以上でございます。（拍手）

【司会】 東川市長様ありがとうございました。

それでは、8番のテーブル、よろしく願いいたします。

【松井桜井市長】 皆さん、こんにちは。8番テーブルの松井でございます。最後になりましたが、テーブルを代表して発表させていただきたいと思っております。

私たちのテーブルは、大和郡山市、大和高田市、奈良市、そして桜井市の4市でございます。

先ほど来から奈良県の方からデータをもとに説明をいただきましたが、私たちの地域は少し差がありますけれども、少子高齢化、人口減少、そして核家族化が進んでいる地域であります。

これらの中で少子化の克服、大変だなという話になっておりましたが、そんな中で私たちは大きな視点から二つあるのではないのかなと思っております。

まずは、結婚したい、子どもを持ちたいと思ってもらう若者の意識が低下しているのではないかという視点、もう一つは子どもを産んで、そして結婚して子育てしやすい、子育て支援の視点からの考え方があるのではないのか。どちらかと言うと、子育て支援のほうは充実していますけれども、今日新たに県の方から提案をしていただいた結婚したい、子どもを持ちたいと思っていただくような視点、これが今まで欠けていたのではないかなというふうに思っております。

そんな中で、先進的な大和郡山市が頑張っていることを紹介したいと思います。

「親子たんとん広場」というのが市内4カ所で実施のうち、郡山高校内で毎週開催をされております。高校生と未就園児親子との交流が行われております。親子たんとん広場を通じて高校生が赤ちゃんと触れ合う場をつくって、結婚したい、子どもを生もうというような意識を生んでもらうような形の取組をしていただいているというのをご紹介させていただきたいと思っております。

それともう一つ、子育て支援、子育てしやすいというふうな中で、私は先ほど東川市長からお話がありましたが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組というのが頭に浮かびました。それとともに、やはり奈良モデルとともにやっていかなければならないのかなというふうにも思っておりますが、まずは若者の働く場を確保すること、地場産業の振興とか企業誘致を図らなければならないのではないのかなと。

それともう一つは、子育て世代に選ばれるまちづくりが大事ではないか。結婚、妊娠、出産、子育て支援と教育の充実、男女共同参画社会づくりの推進、これらの総合戦略と奈良モデルを相まって頑張っていくことが非常に大事なことではないのかなというふうに思っております。

特に子育て家庭が子育てに関する相談や支援が安心して受けられる「地域子育て支援拠点」をつくっていかなければならない。妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や包括的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」も大事ではないのかなと。それと最後に、子どもやその家庭、妊産婦等を対象に実態把握、相談支援等を実施する「子ども家庭総合支援拠点」の各機能を持っているような、それらのことを融合させることによって、子育て支援ができるのではないのかなと考えております。

なかなか子育て世代のことを解決することは非常に難しいと思っておりますけれども、子育てしやすい、また子育て支援のこと、そして今回新たに県のほうから提案をしていただいた、結婚し

たい、子どもを持ちたいと思ってもらう、この視点2つを解決するために、これからみんなで力を合わせて頑張ってもらいたい、そのように考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。私たちのテーブルからの報告とさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。（拍手）

【司会】 松井市長、ありがとうございました。

これで全てのテーブルから発表をいただきました。ここで知事のほうから総括をよろしくお願いしたいと思います。お願いいたします。

【荒井奈良県知事】 いろいろご意見ありがとうございました。大変参考になりました。

この資料を出しました中を見ながら話を聞いておりました。今の時点でちょっと気付いたことを申し上げさせていただきたいと思っております。

資料の中では、大きく関係するのが結婚環境と社会環境の二つ。結婚環境の中では、未婚率との相関がマイナス0.57ということで高いわけでありますが、それから社会環境の中では、ソーシャルキャピタルが0.61と非常に高い。その二つが大きなキーポイントのように思います。

出生率というのは、多くがそのまちに住んでおられる25歳から35歳の女性から生まれる子どもの数ということになりますので、女性に移られたり、おられなくなると、その分母が減っていくので、その出生率というのは女性の数分のその町々のお子さんの数ということになります。それをどのように読み解けばいいのかということになります。未婚率と出生率の関係が深いということが一応分かるのですが、しかしそれぞれのまちに当てはめると、これ再分析をすると、どういうことなのかということがちょっと分からないところが出てまいります。

このテーブルには平群町がおられるのですけれども、平群町の出生率は奈良県で最下位であります。それが6ページ目でありまして、9ページ目を見ると、その出生率と未婚率との関係が出てきております。その平群町は必ずしも未婚率が最下位ではありません。その9ページ目の表では、平群町の未婚率は19位です。上牧は出生率が38位ですが、未婚率は11位。この2町が未婚率はそんなに高くないのにどうして出生率が低いのかというのが、ちょっとまだ分からない点であります。

しかも、2町とも県外就業率が極めて高い町であります。どうして出生率が低いのだろうかというのが一つの切り口。

そこから9ページ目の表で見ますと、橙色の市町村が右の方で未婚率が高い方に寄っていま

すが、過疎地域の未婚率が高い。これはどうしてか。想像できるのは稼ぎのある男がいないのではないかと、一応想像するわけなのです。これはどういうことなのか。男の稼ぎをつけるというのも、その未婚率を下げる一つの要素になるのかと想像ができるわけです。

出生率の大きな要素は、未婚率を下げるのとソーシャルキャピタルを上げるというのが大きな要素になりますが、未婚率を下げるのは若者の賃金を上げるということがすぐに想像できるのですけれど、東京などの場合は、賃金は高いけれども未婚率が高い、これは他に阻害要因があるのではないかというふうにも思われるわけです。奈良の場合は、経済的条件と生活のしやすさが未婚・既婚を分けるとすれば、生活のしやすさは東京よりもはるかに良いように思いますが、経済的条件を上げていけば、未婚率が下がっていくのではないかと。仮説を重ねているわけですが、経済的条件を上げるのは男女とも近くで稼げたら良い、近くで稼げるようになれば良いというように思うものでございます。なかなか稼げない県もあるのですけれども、稼ぐのはどのようにすれば。岩手県の場合を思い出しました。

5 ページ目で岩手県の出生率は奈良県よりわずかですけれど上であります。岩手県は経済的には奈良県よりもなかなか難しいところにありますけれども、男性が公務員で、女性が看護師であるのが一番の稼ぎといたしますか、家庭が安定するといったようなことがありますので、公務と民間とをうまく組み合わせるとするのは、過疎地域でも、できればどちらかが公務員というパターンでもあり得るかなと想像ができます。

そのようなことを考えていますと、奈良パターンで出生率上げるというのは、どのようにすればいいか。これも仮説ですけれども、地域で雇用というのは各テーブルでもおっしゃいましたが、地域での雇用力をアップする、すなわち男性も女性も地域での雇用力をアップするというのが一つのポイントかなと。

先ほど平群、上牧の例を挙げましたが、県外就業率が高くて多分所得も高いけど、出生率低いな、どうしてかと、こういうふうに問うているわけでありまして。香芝なんかは県外就業率が高く、出生率も高いわけでありまして、県外で稼ぐことと出生率との相関というの、なかなかすぐには厳しい、きつい相関にはならない。一つ目が地域で稼ぐというパターンが大事かと。

二つ目は、子育て環境も大事でありますけれども、子育て環境は条件でありますので、子育て環境をよくしたら結婚してくれるかということ、なかなか牽引力にはならない要素が本来的にあるような気がいたしますが、子育て環境、奈良はそこそこあります。子育てがしやすいからといって奈良に移って来られる方もおられるわけですが、奈良にお住いの方の出生

率を上げる直接の牽引力としては多少不足しているのかなという想像です。

もう一つは、市町村の財政とも関係いたしますが、事業所の数が奈良県、一番全国で少ないわけでありまして。それは雇用にも影響いたしますが、事業所をもっと誘致する、工場も誘致しますが、事業所を誘致する。それは法人二税とか固定資産税、奈良県は全国で一番低いわけですので、税源涵養にもつながるか、追求のパターンの一つと思います。

そこから出生率の上昇は勇気を持ってしなきゃいけないと思いますが、平成29年から30年の出生率の上昇率は全国3位のアップで、どういうわけか平成29年から30年はぼんと上がったんですね。これが続くかどうか分かりませんが、がんの死亡率もこの10年間では下落率が全国1位になってしまっていると。何かがんがんとやっている、がんの死亡率が下がってきたというようなこともありますので、出生率、出生率と言っていると、上がりはせんかと、捕らぬ狸ですけれども、いろいろ取り組むと出生率も上がると。それと、経済がまず原因ではありませんけれども、経済もよくなりませんか。

もう一つの要素が、ソーシャルキャピタルが低い。ソーシャルキャピタルって子育てにも影響しますけれども、防災とか防犯、いろいろな運動とか健康とかに関係します。それが、ランクが全国で一番低いというのが改めて問題のように思える。これは出生率とも相関が非常に高いということですので、ソーシャルキャピタルを上げる研究も引き続きしていきたいと思っております。

それと、いろいろちょっとずつやるのと構造的にその工場誘致のように出生率と直接関係ないかもしれないけれども、やっぱり経済の循環、構造を見て、地域地域で通えるところで事業所を増やすというのは大事かというふうに改めて感じましたので、もしそのような見方が正しいかどうか、まだ分かりませんが、今日のいろいろなご意見賜っておりますと、そのような方向で、また一生懸命やるのがこの分野の成果を出すにも大事な事かなというふうに改めて思った次第でございます。

いろいろご討議、またご意見賜りましてまことにありがとうございました。今後ともよろしくお願い申し上げます。（拍手）

【司会】 ありがとうございます。

それでは、議題の「地域差から考える少子化克服の課題」というのは、ひとまずここまでということで、次に次第に従いまして県からの情報提供に移らせていただきます。

県からの情報提供につきましては3件ございまして、質問等はこの3件説明いたしました後にまとめて時間を取っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、まず一つ目、県・市町村・自治会との連携についてということで、政策推進課参事・福田より説明をいたします。

**【福田政策推進課参事】** 奈良県の政策推進課の福田と申します。県・市町村・自治会との連携について情報提供をさせていただきます。

まずスクリーンに映していただいておりますのは、県のホームページにも掲載させていただいております、奈良新『都』づくり戦略（案）の自治会等との連携強化のページとなります。

自治会との関係は市町村が中心となっておりますが、県でも市町村自治会と一緒にできることがあるのではないかということで、今年度より県庁の政策推進課内に自治会担当職を置きました。4月から全ての市役所と県の自治連合会に加盟している町村役場を中心に訪問させていただき、自治会担当課、防災担当課、市町村の連合自治会の会長さんからお話を聞かせていただきました。

画面にございますように、現在県の自治連合会に参加している市町村は、奈良市が今年度から加盟されまして18ございます。具体的に申し上げますと、天理市、宇陀市の2市以外の10市、村によりましたら自治会の連合組織がないところもあるとお聞きしていますが、町村で加盟されているのは8町村で、具体的には田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、大淀町、下市町となっております。

県の自治連合会の会長は香芝市の黒松会長で、今年度も香芝市に事務局がございまして、加盟各市町村、自治連合会会長と知事との懇談会を初め、自治会活動を行っている加盟会員への知事表彰、今後も増えるであろう外国人住民をどのように自治会に迎えていくかなどの研修での講師派遣などの連携協力を行っております。

今後も引き続き各市町村へ訪問させていただき、実情等をお聞かせいただきたいと思いますと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、県庁には各担当事業課がございしますが、自治会に関連することで私の方もお気軽にご利用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

失礼いたしました。

**【司会】** それでは、続きまして2つ目、奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定につきまして、インバウンド・宿泊戦略室長・岡本より説明をいたします。

**【岡本インバウンド・宿泊戦略室長】** 失礼します。県観光局インバウンド・宿泊戦略室・岡本でございます。資料3をお願いいたします。

観光局からは奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定について、状況報告をさせて

いただきます。このビジョンにつきましては、リニア中央新幹線の奈良市付近駅の設置が見込まれます20年後を見据えまして、戦略的なインバウンド観光施策を展開するため、県で今年度中を目途に策定を進めているものでございます。

県では、先の6月県議会の関係委員会におきまして、このビジョンの第1期計画の骨子案といたしまして、報告をさせていただいたところでございます。

なお、県では、インバウンド観光戦略を進めていくに当たりまして、市町村様にも今後地域単位での戦略のご参画につきまして、ご提案をさせていただきたいと考えておりまして、本日お時間を頂戴したところでございます。

2枚目をご覧ください。まず、県のビジョンについてでございます。

計画期間につきましては、当面は2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の大阪関西万博の開催を見据えまして、第1期として2019年から2023年までの5年間としております。目標値につきましては、目標年度の2037年と第1期計画の最終年であります2023年のそれぞれにつきまして、4項目を設定しております。

一つ目、「外国人旅行者数」につきましては、国や関西観光本部における目標値を踏まえた伸びとするもの。二つ目、「延べ宿泊者数」につきましては、この計画の目標年度であります2037年には奈良県を訪れるインバウンド客の目標としております年間700万人に少なくとも1泊をしていただくこととするものでございます。

三つ目は、現状では宿泊割合が非常に少ない「奈良市以外の地域での宿泊割合」を増やしていくこととするものでございます。

四つ目、「外国人旅行消費額」につきましては、地方圏におけます外国人旅行消費額等を踏まえたものとしております。

これらの目標を達成するための計画の柱立てが右側でございます。大きく4つの柱で構成しております。

一つ目は「泊まる奈良」「巡る奈良」「活かす奈良」の実現のための「観光地としての奈良の魅力づくり」でございます。

二つ目は、奈良の奥深い魅力を海外に向け強力に発信するなど「対外プロモーションの強化」でございます。

三つ目は、コンベンション施設のオープン等を見据えましたMICEの誘致競争力の強化など「国際交流等の推進」でございます。

四つ目は、こうした取組を進めるための観光に関するデータの充実や観光産業の人材育成、

人材確保、県と市町村の連携・協働といった「観光振興の土台づくり」でございます。

3枚目から4枚目にかけては、計画の柱立てに沿いました「施策の項目」と、それらの達成状況を評価するための「指標」の例でございます。

今後、具体的な施策と達成状況を評価するための数値指標を検討することとしております。

以上を県の計画の骨子案といたしまして、先の6月県議会の関係委員会で報告をさせていただいたところでございます。

最後に5枚目をお願いいたします。「県と市町村の連携・協働によるインバウンド観光戦略の策定について」でございます。

「県全域の戦略」につきましては、県の「戦略会議」としまして有識者や専門家のご意見をいただきながら策定を進めることとしておりますが、これと連携する「地域ごとの戦略」につきましては、今後、市町村の皆様や関係する地域の方々とともに進めさせていただきたいと考えております。

ここでいう「地域」につきましては、県でこれから具体的に示させていただこうとしておりますが、「主要滞在拠点」と、それと一体的な観光地づくり、周遊ルートづくりにご関心を持っていただく市町村様によるものと考えております。スケジュールとしましては、現時点での想定でございますが、今年度はこの「地域の戦略づくり」にご関心を持っていただける市町村様を募らせていただいた上で、「地域」の考え方やご議論いただくメンバーが整ったところから、その地域の「戦略会議」を立ち上げていきたいと考えております。そして、来年度には例えば地域フォーラムの場を活用させていただくなどご議論をお願いしつつ、その地域の「戦略会議」において練り上げていきまして、地域の戦略プログラムを策定したいと考えております。

そして、先行事例もご参考にしていただきながら、さらに県内のいろいろな地域での戦略を立ち上げていきたいと考えているところでございます。

観光局からは改めて照会させていただくこととしておりますが、当方の担当は下段にありますインバウンド・宿泊戦略室でございますので、今後どうぞよろしくをお願いいたします。

以上、観光局からの報告でございました。ありがとうございました。

**【司会】** それでは、続きまして3つ目、猫トラブル0プロジェクトにつきましては、消費・生活安全課長・田中から説明をいたします。

**【田中消費・生活安全課長】** よろしくをお願いいたします。まず、1ページをお願いいたします。

県の保健所のほうに持ち込まれました多くの猫が殺処分となっています。県としましては、



動物愛護の観点から、そのような猫を一匹でも減らしたい、一方、市町村としましては、野良猫による生活環境被害を改善したい、このような猫の問題を解決するには、県と市町村の連携・協働した取組が必要となります。

次、2ページをお願いいたします。事業紹介の前に、猫問題の背景について少し説明します。

一つは、猫の高い繁殖力です。図を見ていただきますと分かりますとおり、これは、理論上にはなりますが、1匹の猫が3年で何と2、000匹以上となります。

2つ目は、猫に対する多様な考え、さまざまな考えがございます。臭いや鳴き声が嫌だという人がいる一方で、野良猫がかawaiiそうだと、猫目線で、猫命というような方がいらっしゃるのも事実でございます。

3ページでございます。県では、昨年度860頭あまりの猫を引き取り、そのうち譲渡可能だと判断しました90匹は全てお譲りできましたけれども、残り760匹あまり、これが殺処分となっております。

しかも、その約7割は、生まれたての子猫でございました。ということは、親猫が子猫を産まなければよいということになります。

そこで4ページ、野良猫対策としてTNRというのがございます。トラップ・ニューター・リターンの略でございます。野良猫を捕まえて不妊去勢手術をして、そしてもとの場所に戻すという活動です。これによりまして、新たな子猫が産まれませんので、野良猫の場合、寿命は大体5年程度と言われておりますので、地域の猫全てに手術を行いましたが、理論上ですけれども、5年程度でいなくなるはずで、ちなみに、この猫の写真、4ページの下にあります耳にご注目ください。V字にカットされているのがお分かりでしょうか。これは手術、不妊去勢手術をしたという全国共通の目印となっております。

次のページです。しかし、地域住民がこのTNRを行う場合には課題が3つあります。

一つは手術費用です。一般的に1万から4万ぐらいかかる。

2つ目が手術の場所です。野良猫が感染症でしたり、不衛生なために、手術を受けてくれる動物病院がそれほど多くございません。

3つ目は計画性です。費用や場所の問題で、例えば1匹ずつ手術をしているようでは、猫の繁殖力のほうが勝ってしまって何の効果も出ません。

そこで6ページ、次のページです。奈良県版TNRということで、県が手術をすることにいたしました。

県には手術ができる動物愛護センターがあり、また県庁や各保健所には獣医師もおりますの

で、数に限界はありますが、無料で手術をすることができます。これで費用と場所の問題はクリアできます。

残るは計画的な実行です。ここで住民をよく知る市町村の力が必要となります。市町村が地域の状況を確認し、地域住民をサポートすることで官民一体となった活動を行うことができます。

次のページです。生活環境被害が減りますと、当然住民さんからの苦情は減りまして、地域の満足度が向上いたします。

8 ページです。この取組は平成30年度から樫原市をモデルに開始いたしました。特にAという地区では地区内のほぼ全ての36匹に手術をいたしました。その後、目に見えてトラブル事例が減っているということでございます。

最後のページになります。今年度拡大いたしまして、6つの市と町で協力して実施しています。

しかし、県での人的・場所的な限界があり、これも際限なく拡大できるものではございませんので、全県展開に向けまして今後のあり方について検討しているところです。

しかし、そもそもの始まりと言いますのは、1匹の猫からです。何の意識もなく餌をやって、その結果、何十匹にもなってしまうと。今日ご紹介しましたTNRはそうなってしまったときの対処療法的な取組で、大切なことは日頃からの地域住民への啓発活動です。県としましても、啓発活動に今後とも取り組んでまいります。市町村さんにおかれましては、猫トラブルゼロに向けまして連携して取り組んでいただくことを改めてお願いしまして、本日の報告とさせていただきます。どうかよろしくお願い申し上げます。

【司会】 ありがとうございます。

また、本日はその他資料といたしまして、奈良県市町村実務研修員制度のリーフレットを配付させていただいております。実務研修員制度につきましては、毎年ご案内を差し上げているところございまして、本年も10月頃に正式な募集案内をさしあげようと思っておるところですけれども、ぜひご活用いただきたく事前にリーフレットをお配りした次第でございます。

それでは、ただいまの県からの情報提供案件につきまして、ご質問等ございませんでしょうか。はい、お願いします。

【角谷野迫川村長】 今、猫トラブル0プロジェクトの説明がございましたが、野迫川村は、今、ツキノワグマが頻繁に出没しており、この8月に入ってから5頭も出ています。先週金曜日の昼には役場の駐車場にも現れました。また、この付近はお盆過ぎからずっと出ていますが、

昨夜は民家2戸に現れました。

これについては県農林部にも部長をはじめ関係課に相談をさせていただいております。熊が保護獣というのは重々承知しておりますが、その基準の見直し等を検討していただく時期が既に来ているのではないかなと考えております。現行の条例や規則等を定めた時代と今の時代では随分変わっています。本村でも以前は熊を見かけることはありませんでした。例えばシカは最近5年間で相当数、県内のみならず、日本中で増えております。この原因はいろいろありますが、熊については被害が出る前に何とか対策を講じないといけないと私どもは考えています。既に監視カメラや檻等を設置しておりますが効果がありません。1度捕まった熊は学習能力がものすごく高く、少々のことでは檻に入りません。熊は夜行性でカメラに映っているのは大体夜中の2時半頃です。民家の裏木戸も破って庭に侵入しています。

お盆にはたくさんの方が帰省しますので心配しましたが、お盆に通過した台風が熊の出没を抑えてくれました。現在出没している場所は学校から約50メートル離れた食堂など。本村はこれから秋にかけて雲海の季節になりますし、世界遺産の小辺路を歩く外国の方も相当数おられます。熊の注意喚起に関する告知放送は常に行い、トイレの夜間使用禁止等、いろいろな方策を採っておりますが、村単独での対応には限界があります。動物と共存することは私どもも願っておりますし、実際に共存もしております。獣被害対策として網を張ったり、いろいろなことに耐えて私どもも生活しておりますが、熊は木の上に逃げても登ってきます。2年前にも猟友会の中で最も身体が大きなた方が熊と遭遇した際に左手を負傷しまして、2カ月以上入院されたことがあります。捕獲等については、県の条例等で規制されていますので、その点の見直し等をお願いします。

本日会場には県や市町村の皆さんがたくさん参加されています。観光シーズンに野迫川村へお越しになった観光客が怪我でもされたら大変なので、この場を借りて発言させていただきました。どうぞよろしくをお願いします。

**【司会】** ツキノワグマの対策ということで、担当部署の者が本日は参っておりませんので、要望を伝え、条例についても確認させていただきますので、本日のところは承りました。

ほかにございますでしょうか。

それでは、本日予定しておりました議題はすべて終了いたしました。これをもちまして令和元年度第2回奈良県・市町村長サミットを終了させていただきます。長時間、ありがとうございました。

— 了 —